

下 関 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 給水業務の状況

給水業務の状況は、次表のとおりである。

給 水 業 務 実 績 の 年 度 比 較 表

区 分	平成 2 7 年度 A	平成 2 6 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A / B (%)
給 水 社 数	6 社	6 社	0 社	100.0
総 配 水 量 C	5,772,454 m ³	6,391,188 m ³	618,734 m ³	90.3
総 使 用 水 量 D	5,689,976 m ³	6,299,225 m ³	609,249 m ³	90.3
1 日 契 約 水 量 E	18,200 m ³	20,700 m ³	2,500 m ³	87.9
1 日 配 水 能 力 F	24,000 m ³	24,000 m ³	0 m ³	100.0
使 用 率 (D / C)	98.6 %	98.6 %	0.0 P	-
契 約 率 (E / F)	75.8 %	86.3 %	10.5 P	-

当年度の給水業務の状況をみると、給水社数は前年度と同数の6社となっている。給水社別の1日契約水量は林兼産業(株) 3,700 m³、下関三井化学(株) 6,300 m³、キャボットジャパン(株) 1,200 m³、彦島製錬(株) 4,500 m³、下関市(環境部) 1,000 m³、(株)シマノ 1,500 m³で、その合計は1万8,200 m³であり、前年度と比較し2,500 m³減少している。これに伴い、1日配水能力のうち、1日契約水量が占める割合を示す契約率は75.8%となり、前年度と比較し10.5ポイント低下している。

総配水量は577万2,454 m³、総使用水量は568万9,976 m³となっている。前年度と比較し、総配水量は61万8,734 m³(9.7%)、総使用水量は60万9,249 m³(9.7%)それぞれ減少している。なお、総配水量のうち使用された水量の割合を示す使用率は、前年度と同率で98.6%となっている。

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況は、次表のとおりである。

施設の稼働状況の年度比較表

区 分	平成 2 7 年度 A	平成 2 6 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A / B (%)
1 日最大配水量 C	17,543 m ³	19,521 m ³	1,978 m ³	89.9
1 日平均配水量 D	15,772 m ³	17,510 m ³	1,738 m ³	90.1
1 日配水能力 E	24,000 m ³	24,000 m ³	0 m ³	100.0
施設利用率 (D / E)	65.7 %	73.0 %	7.3 P	-
負 荷 率 (D / C)	89.9 %	89.7 %	0.2 P	-
最 大 稼 働 率 (C / E)	73.1 %	81.3 %	8.2 P	-

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率(平均利用率)は 65.7%で、前年度と比較し 7.3 ポイント低下しており、施設の稼働効率を示す負荷率は 89.9%で、前年度と比較し 0.2 ポイント向上している。また、施設能力に対する最大稼働実績を示す最大稼働率は 73.1%で、前年度と比較し 8.2 ポイント低下している。

(3) 建設改良事業の執行状況

当年度に実施した主な建設改良事業は、配水施設の改良事業として実施した工業用水道配水管布設工事で、事業費 2,116 万 1,520 円を執行している。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表1・P52～53を参照)

収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 B / A (%)
工業用水道事業収益C	258,639,000	258,334,080		304,920	99.9
営 業 収 益	236,867,000	236,867,148		148	100.0
営 業 外 収 益	21,762,000	21,466,932		295,068	98.6
特 別 利 益	10,000			10,000	0.0
工業用水道事業費用D	273,443,000	262,417,300		11,025,700	96.0
営 業 費 用	269,919,000	260,355,940		9,563,060	96.5
営 業 外 費 用	3,510,000	2,058,400		1,451,600	58.6
特 別 損 失	14,000	2,960		11,040	21.1
差 引(C - D)	14,804,000	4,083,220			

工業用水道事業収益は、予算額 2 億 5,863 万 9,000 円に対し、決算額 2 億 5,833 万 4,080 円で、執行率は 99.9%となり、工業用水道事業費用は、予算額 2 億 7,344 万 3,000 円に対し、決算額 2 億 6,241 万 7,300 円で、執行率は 96.0%となっている。この結果、差引 408 万 3,220 円の赤字となっている。

工業用水道事業費用において、不用額が 1,102 万 5,700 円生じているが、これは主に、人事異動により職員給与費に不用額が生じたこと及び減価償却費が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表1・P52～53を参照)

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B / A (%)
資本的収入 C	3,379,000		4,547,330	1,168,330	0.0
工事負担金	3,379,000		4,547,330	1,168,330	0.0
資本的支出 D	49,140,000	21,161,520	23,326,920	4,651,560	43.1
建設改良費	49,140,000	21,161,520	23,326,920	4,651,560	43.1
差 引(C - D)	45,761,000	21,161,520			

資本的収入は、予算額 337 万 9,000 円に対し、決算額はない。また、繰越事業に係る財源として工事負担金 454 万 7,330 円を翌年度に繰り越している。

資本的支出は、予算額 4,914 万円に対し、決算額は 2,116 万 1,520 円で、執行率は 43.1% となっている。また、建設改良費において、配水施設整備工事に係る工期を延長したため、事業費 2,332 万 6,920 円を翌年度に繰り越している。

資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,116 万 1,520 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 156 万 7,520 円、当年度分損益勘定留保資金 1,881 万 4,023 円及び繰越利益剰余金処分額 77 万 9,977 円で補填されている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次表のとおりであり、職員給与費は議決予算額の範囲内で執行され、交際費の執行はない。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区 分		議決予算額	執 行 額
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職員給与費	38,762,000	32,945,143
	交 際 費	90,000	

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表2・P54～55を参照)

経営状況表

(単位:円)

区分		平成27年度	平成26年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
総収益	A	240,255,564	382,243,015	141,987,451	62.9
営業収益	B	219,321,438	250,933,121	31,611,683	87.4
営業外収益	C	20,934,126	131,309,894	110,375,768	15.9
総費用	D	245,906,304	289,979,301	44,072,997	84.8
営業費用	E	245,903,331	250,594,447	4,691,116	98.1
営業外費用	F	13	5,824,822	5,824,809	0.0
特別損失	G	2,960	33,560,032	33,557,072	0.0
営業損益 (B - E)		26,581,893	338,674	26,920,567	-
営業外損益 (C - F)		20,934,113	125,485,072	104,550,959	16.7
経常損益 (B + C) - (E + F)	H	5,647,780	125,823,746	131,471,526	-
特別損益	I	2,960	33,560,032	33,557,072	0.0
当年度純利益〔損失〕(H + I)	J	5,650,740	92,263,714	97,914,454	-
前年度未処分利益剰余金	K	435,400,431	319,296,048	116,104,383	136.4
前年度未処分利益剰余金処分額	L	31,969,206		31,969,206	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	M	8,128,537	23,840,669	15,712,132	34.1
当年度未処分利益剰余金 (J + K - L + M)		405,909,022	435,400,431	29,491,409	93.2
収益比率					
総収支比率 (A / D)		97.7%	131.8%	34.1P	-
営業収支比率 (B / E)		89.2%	100.1%	10.9P	-
経常収支比率 (B + C) / (E + F)		97.7%	149.1%	51.4P	-

当年度の総収益は2億4,025万5,564円で、前年度と比較し1億4,198万7,451円(37.1%)総費用は2億4,590万6,304円で、前年度と比較し4,407万2,997円(15.2%)それぞれ減少している。この結果、当年度の純損益は565万740円の損失となり、前年度と比較し9,791万4,454円減少し、利益から損失へ転じている。

事業の収益性をみると、総収支比率及び経常収支比率はともに97.7%で、前年度と比較し34.1ポイント、51.4ポイントそれぞれ低下している。営業収支比率は89.2%で、前年度と比較し10.9ポイント低下している。

(2) 営業損益

営業収益は全て給水収益で 2 億 1,932 万 1,438 円となっており、前年度と比較し 3,161 万 1,683 円(12.6%)減少しているが、これは 1 日契約水量の減量に伴う減収によるものである。

一方、営業費用は 2 億 4,590 万 3,331 円で、前年度と比較し 469 万 1,116 円(1.9%)減少している。これは主に、職員の退職に伴う水道事業会計への工業用水道事業会計負担金の増加により総係費が増加したものの、契約水量の減量に伴い原水費が減少したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 2,658 万 1,893 円の損失となり、前年度と比較し 2,692 万 567 円減少し、利益から損失へ転じている。

(3) 営業外損益

営業外収益は 2,093 万 4,126 円で、前年度と比較し 1 億 1,037 万 5,768 円(84.1%)減少している。これは主に、契約水量の減量に伴う補償金 4,828 万 3,595 円及び寄付金 7,000 万円が皆減したことによるものである。

一方、営業外費用は前年度と比較し 582 万 4,809 円(100.0%)減少している。これは主に、前年度においては特定収入割合が 5%を超えたことから特定収入に係る消費税及び地方消費税が費用化されたが、当年度においては当該費用が皆減したことによるものである。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 2,093 万 4,113 円の利益となっており、利益は前年度と比較し 1 億 455 万 959 円(83.3%)減少している。

以上のとおり、営業外損益は利益となっているものの、営業損益は損失であり、営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常損益は 564 万 7,780 円の損失となっており、経常損益は前年度と比較し 1 億 3,147 万 1,526 円減少し、利益から損失へ転じている。

(4) 特別損益

特別損失は 2,960 円で、前年度と比較し 3,355 万 7,072 円(100.0%)減少しているが、これは主に、前年度に新会計基準の適用に伴い計上されていた引当金(退職給付引当金・賞与引当金)の計上不足に係るその他特別損失が皆減となったことによるものである。

特別利益はないため、特別損益は 2,960 円の損失となっている。

(5) 剰余金等

前年度末処分利益剰余金 4 億 3,540 万 431 円は、議会の議決を得て建設改良積立金の積立てとして 812 万 8,537 円、資本金への組入れとして 2,384 万 669 円をそれぞれ処分したため、

繰越利益剰余金は 4 億 343 万 1,225 円となり、建設改良積立金取崩額の未処分利益剰余金への振替額 812 万 8,537 円を加えた 4 億 1,155 万 9,762 円から当年度純損失 565 万 740 円を差し引いた 4 億 590 万 9,022 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

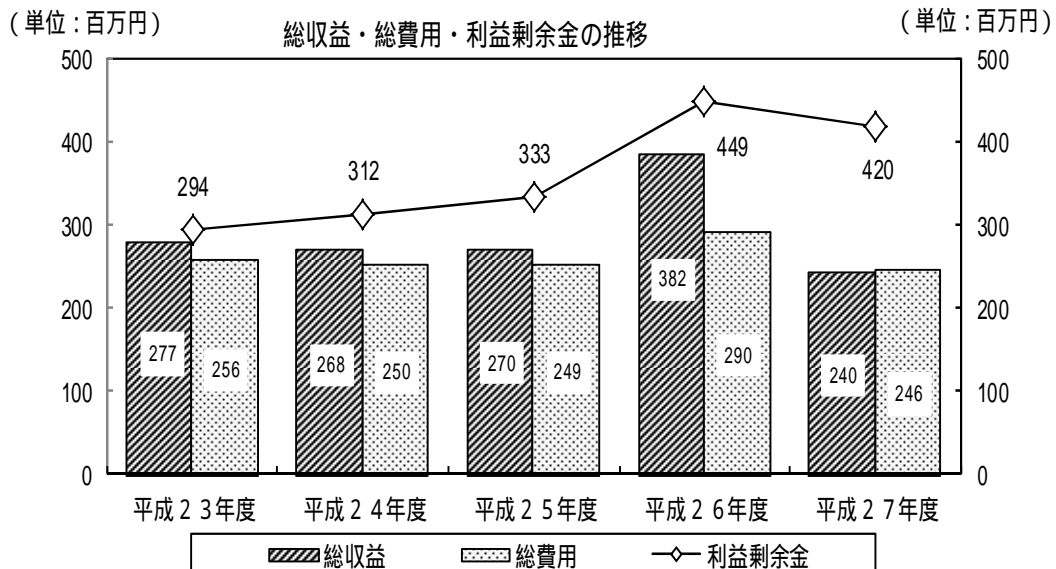
また、利益積立金は前年度から増減はなく、当年度末残高は 1,392 万円となっている。

利益剰余金の年度比較並びに総収益、総費用及び利益剰余金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金の年度比較表

(単位：円)

区 分	平成 2 7 年度 A	平成 2 6 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A / B (%)
利 益 積 立 金	13,920,000	13,920,000	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	405,909,022	435,400,431	29,491,409	93.2
利 益 剰 余 金 合 計	419,829,022	449,320,431	29,491,409	93.4



(6) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価・給水原価の状況表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度 比較増減	前年度 対 比 (%)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)			
供給単価 A	38.54	-	39.84	-	1.30	96.7	
給水原価 B	42.96	100.0	40.16	100.0	2.80	107.0	
給水原価内訳	職員給与費	5.79	13.5	5.81	14.5	0.02	99.7
	資本費	3.31	7.7	2.51	6.3	0.80	131.9
	受水費	31.17	72.5	30.07	74.9	1.10	103.7
	その他	2.69	6.3	1.77	4.4	0.92	152.0
販売差益〔損〕 (A - B)	4.42	-	0.32	-	4.10	1381.3	

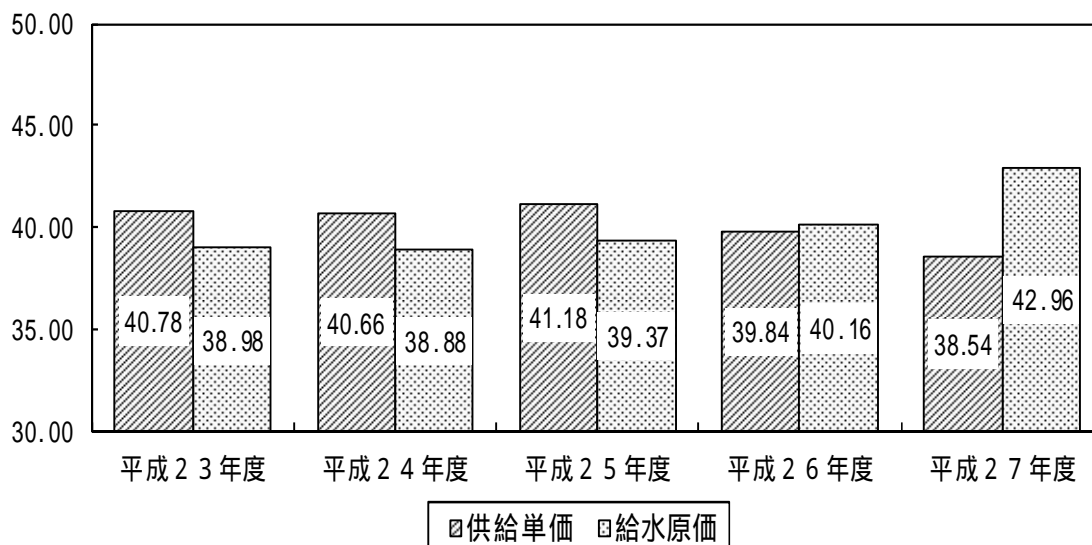
- 注
- ・有収水量 = 年間総使用水量
 - ・供給単価 = 給水収益 / 有収水量
 - ・給水原価 = 給水費用 / 有収水量
 - ・給水費用 = 総費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入)
 - ・供給単価、給水原価の算定は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」に基づき行っている。

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 38.54 円、給水原価は 42.96 円となっており、供給単価と給水原価の差で見ると、1 m³当たり 4.42 円の差損が生じている。この結果、1 m³当たりの差損は、前年度と比較し 4.10 円 (1281.3%) 増加している。これは給水収益の減少により供給単価が減少したこと及び有収水量が減少したことなどにより給水原価が増加したことによるものである。

なお、供給単価及び給水原価の推移は次のグラフのとおりである。

(単位：円)

供給単価・給水原価の推移



4 財政状態

財政状態を表す貸借対照表については、次表のとおりである。(別表3・P56～57を参照)

比較貸借対照表(抜粋)

(単位:円)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A / B (%)
固 定 資 産	290,015,107	290,679,326	664,219	99.8
有 形 固 定 資 産	289,965,099	290,615,462	650,363	99.8
土 地	2,692,017	2,692,017	0	100.0
構 築 物	244,375,483	237,501,904	6,873,579	102.9
機 械 及 び 装 置	41,310,493	48,761,083	7,450,590	84.7
車 両 運 搬 具	40,266	80,534	40,268	50.0
工 具 ・ 器 具	70,840	103,924	33,084	68.2
及 び 備 品				
建 設 仮 勘 定	1,476,000	1,476,000	0	100.0
無 形 固 定 資 産	41,568	55,424	13,856	75.0
投 資 そ の 他 の 資 産	8,440	8,440	0	100.0
流 動 資 産	464,691,972	484,322,998	19,631,026	95.9
現 金 及 び 預 金	430,744,385	460,886,911	30,142,526	93.5
未 収 金	24,829,587	23,436,087	1,393,500	105.9
前 払 金	9,118,000		9,118,000	皆増
資 産 合 計	754,707,079	775,002,324	20,295,245	97.4
固 定 負 債	22,649,793	32,024,878	9,375,085	70.7
引 当 金	22,649,793	32,024,878	9,375,085	70.7
流 動 負 債	31,121,671	34,946,895	3,825,224	89.1
未 払 金	28,444,446	32,532,553	4,088,107	87.4
預 り 金	118,074	125,800	7,726	93.9
引 当 金	2,559,151	2,288,542	270,609	111.8
繰 延 収 益	7,138,347	8,582,543	1,444,196	83.2
負 債 合 計	60,909,811	75,554,316	14,644,505	80.6
資 本 金	266,172,246	242,331,577	23,840,669	109.8
剰 余 金	427,625,022	457,116,431	29,491,409	93.5
資 本 剰 余 金	7,796,000	7,796,000	0	100.0
利 益 剰 余 金	419,829,022	449,320,431	29,491,409	93.4
資 本 合 計	693,797,268	699,448,008	5,650,740	99.2
負 債 ・ 資 本 合 計	754,707,079	775,002,324	20,295,245	97.4

(1) 資 産

当年度末における資産総額は 7 億 5,470 万 7,079 円で、前年度末と比較し 2,029 万 5,245 円(2.6%) 減少している。資産の内訳は、固定資産 2 億 9,001 万 5,107 円、流動資産 4 億 6,469 万 1,972 円となっている。

固定資産の主なものは、有形固定資産 2 億 8,996 万 5,099 円で、有形固定資産の主なものは、構築物 2 億 4,437 万 5,483 円である。

前年度末と比較し、固定資産は 66 万 4,219 円(0.2%) 減少しているが、これは主に、有形固定資産のうち、配水施設整備工事完了により構築物が 687 万 3,579 円(2.9%) 増加したものの、減価償却により機械及び装置が 745 万 590 円(15.3%) 減少したことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金 4 億 3,074 万 4,385 円である。

前年度末と比較し、流動資産が 1,963 万 1,026 円(4.1%) 減少しているが、これは主に、前払金が 911 万 8,000 円(皆増) 増加したものの、現金及び預金が 3,014 万 2,526 円(6.5%) 減少したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は 6,090 万 9,811 円で、前年度末と比較し 1,464 万 4,505 円(19.4%) 減少している。負債の内訳は、固定負債 2,264 万 9,793 円、流動負債 3,112 万 1,671 円、繰延収益 713 万 8,347 円となっている。

固定負債は全額が引当金で、前年度末と比較し 937 万 5,085 円(29.3%) 減少しているが、これは退職給付引当金の期末要支給額(当年度末退職者を除いた全職員が、自己都合退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の総額。他会計在職期間分は除く。) が減少したことによるものである。

流動負債の主なものは、未払金 2,844 万 4,446 円であり、前年度末と比較し、408 万 8,107 円(12.6%) 減少している。

また、繰延収益であるが、前年度末と比較し 144 万 4,196 円(16.8%) 減少している。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は 6 億 9,379 万 7,268 円で、前年度末と比較し 565 万 740 円(0.8%) 減少している。資本の内訳は、資本金 2 億 6,617 万 2,246 円、剰余金 4 億 2,762 万 5,022 円となっている。

資本金は全額が自己資本金で、前年度末と比較し 2,384 万 669 円(9.8%) 増加している。

剰余金の内訳は、資本剰余金が前年度末と同額の 779 万 6,000 円、利益剰余金は 4 億 1,982 万 9,022 円で、前年度末と比較し 2,949 万 1,409 円(6.6%) 減少している。

利益剰余金の減少は、主に、未処分利益剰余金のうち 2,384 万 669 円を議会の議決を得て

資本金へ組入れたことによるものである。

(4) 財務比率

主要な財務比率の状況については、次表のとおりである。(別表4 . P58～59を参照)

主要な財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	92.9	91.4	97.0	93.7	94.5
固定長期適合率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	40.1	39.3	45.0	42.6	42.2
流 動 比 率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1493.1	1385.9	1889.7	953.8	1097.3
当 座 比 率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1463.8	1385.9	1888.9	950.6	1096.8

注 算式欄における用語は次のとおりである。

- ・自己資本 = 資本金 + 剰余金
- ・総 資 本 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 92.9%で、前年度と比較し 1.5 ポイント向上している。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は 40.1%で、前年度と比較し 0.8 ポイント増加している。これは主に、退職給付引当金を取り崩し、固定負債が減少したことによるものであるが、望ましい状態(100%以下)であるといえる。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 1493.1%で、前年度と比較し 107.2 ポイント向上し、理想とされる比率(200%以上)を示している。

当座の支払能力を示す当座比率は 1463.8%で、前年度と比較し 77.9 ポイント向上し、理想とされる比率(100%以上)を示している。

5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	平成27年度 A	平成26年度 B	対前年度 比較増減 (A - B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(は純損失)	5,650,740	92,263,714	97,914,454
減価償却費	20,258,219	19,105,787	1,152,432
資産減耗費		1,856,072	1,856,072
不用品売却原価		159,856	159,856
引当金繰入額	3,689,061	36,784,126	33,095,065
引当金戻入益	12,793,537	2,470,706	10,322,831
長期前受金戻入額	1,444,196	3,300,268	1,856,072
受取利息及び受取配当金	19,068	19,068	0
未収金の増減額(は増加)	1,393,500	434,273	1,827,773
未払金の増減額(は減少)	2,283,893	7,243,742	4,959,849
預り金の増減額(は減少)	7,726	5,240	12,966
小計	4,922,406	152,062,768	147,140,362
利息及び配当金の受取額	19,068	19,068	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,941,474	152,081,836	147,140,362
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	35,084,000	26,914,000	8,170,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,084,000	26,914,000	8,170,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー			0
資金増減額(は減少)	30,142,526	125,167,836	155,310,362
資金期首残高	460,886,911	335,719,075	125,167,836
資金期末残高	430,744,385	460,886,911	30,142,526

業務活動によるキャッシュ・フローは 494 万 1,474 円、投資活動によるキャッシュ・フローは 3,508 万 4,000 円、財務活動によるキャッシュ・フローは 0 円となっており、その結果、当年度に資金は 3,014 万 2,526 円減少し、資金期首残高 4 億 6,088 万 6,911 円に対し、資金期末残高は 4 億 3,074 万 4,385 円となっている。

6 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 繰 越 未 収 金						当年度発生 未 収 金 F	翌年度繰越 未 収 金 E + F
	前年度繰越額 A	更正増減 B	収入済額 C	収入率 C/(A+B) (%)	不納欠損 処 分 D	未収金計 A+B-C-D E		
営 業 収 益	22,824,618		22,824,618	100.0		0	20,062,518	20,062,518
給水収益	22,824,618		22,824,618	100.0		0	20,062,518	20,062,518
営 業 外 収 益	611,469		611,469	100.0		0	4,767,069	4,767,069
合 計	23,436,087		23,436,087	100.0		0	24,829,587	24,829,587

未収金の前年度繰越額は 2,343 万 6,087 円で、その内訳は、営業収益 2,282 万 4,618 円、営業外収益 61 万 1,469 円であり、全て収入済となっている。

翌年度繰越未収金は 2,482 万 9,587 円で、その内訳は、営業収益 2,006 万 2,518 円、営業外収益 476 万 7,069 円である。

なお、当該未収金は、公営企業会計が発生主義により経理を行うため、収入期が翌年度 4 月以降に到来するものである。

7 む す び

以上が、当年度の下関市工業用水道事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

改めて当年度の業務実績をみると、給水社数は前年度と同数の6社で、1日当たりの契約水量は前年度と比較し2,500 m³減少し1万8,200 m³となっている。

次に、経営成績をみると、総収益は、契約水量の減少に伴う給水収益の減少や、補償金及び寄付金が皆減したことなどにより前年度と比較し1億4,198万7,451円(37.1%)減少し2億4,025万5,564円となっている。一方、総費用は、前年度と比較し4,407万2,997円(15.2%)減少し2億4,590万6,304円となっている。この結果、当年度は565万740円の純損失となった。

施設の配水能力が不変である一方、産業構造の変化、経営環境の変化等により工業用水需要は減少しており、平成26年度に引き続き平成27年度においても、一部の企業の契約水量の減量に伴い給水収益が減収となった。また、大部分の配水管が法定耐用年数を超過していることなどから、今後は、配水管の更新、施設等の維持管理及び耐震化対策に要する経費が増加することが予測されるなど、経営状況はますます厳しくなるものと思料される。

工業用水道事業の経営にあたっては、下関市工業用水道事業基本計画に基づき、収益的収支とのバランスを図りながら施設整備を行い、健全かつ安定した経営に努められたい。上下水道局においては、平成28年度から工業用水道引込管設置に係る補助金制度を創設するなど、新規需要の開拓に向け鋭意努力されているところではあるが、今後も引き続き給水収益の増収に向けて、市の関係部局と連携し、契約水量の拡大に努力されるとともに、工業用水の安定供給を確保し、本市の産業の発展に寄与されることを望むものである。

資 料

別表 1	平成 2 7 年度	下関市工業用水道事業会計予算決算対照表	5 2
別表 2	平成 2 7 年度	下関市工業用水道事業会計比較損益計算書	5 4
別表 3	平成 2 7 年度	下関市工業用水道事業会計比較貸借対照表	5 6
別表 4	平成 2 7 年度	下関市工業用水道事業会計経営分析表	5 8

(収 益 的 収 支 の 部)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率 (%)
款 項	目			
工業用水道事業収益		258,639,000	258,334,080	99.9
営業収益		236,867,000	236,867,148	100.0
給水収益		236,867,000	236,867,148	100.0
営業外収益		21,762,000	21,466,932	98.6
受取利息及び配当金		1,000	19,068	1906.8
引当金戻入益		13,058,000	12,793,537	98.0
長期前受金戻入		1,444,000	1,444,196	100.0
雑収益		7,259,000	7,210,131	99.3
特別利益		10,000		0.0
過年度損益修正益		10,000		0.0
工業用水道事業費用		273,443,000	262,417,300	96.0
営業費用		269,919,000	260,355,940	96.5
原水費		191,580,000	191,579,959	100.0
配水費		11,592,100	10,141,314	87.5
総係費		44,636,900	38,376,448	86.0
減価償却費		22,110,000	20,258,219	91.6
営業外費用		3,510,000	2,058,400	58.6
消費税及び地方消費税		3,510,000	2,058,400	58.6
特別損失		14,000	2,960	21.1
過年度損益修正損		14,000	2,960	21.1

水道事業会計予算決算対照表

(資本的収支の部)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率 (%)
款	項 目			
	資 本 的 収 入	3,379,000		0.0
	工 事 負 担 金	3,379,000		0.0
	そ の 他 負 担 金	3,379,000		0.0
	資 本 的 支 出	49,140,000	21,161,520	43.1
	建 設 改 良 費	49,140,000	21,161,520	43.1
	配 水 施 設 費	49,140,000	21,161,520	43.1

別 表 2

平成27年度 下関市工業用

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	245,903,331	100.0	250,594,447	86.4	△ 4,691,116	98.1
原 水 費	177,388,854	72.1	189,425,245	65.3	△ 12,036,391	93.6
配 水 費	9,941,773	4.0	8,972,829	3.1	968,944	110.8
総 係 費	38,314,485	15.6	31,234,514	10.8	7,079,971	122.7
減 価 償 却 費	20,258,219	8.2	19,105,787	6.6	1,152,432	106.0
資 産 減 耗 費			1,856,072	0.6	△ 1,856,072	皆減
営 業 外 費 用	13	0.0	5,824,822	2.0	△ 5,824,809	0.0
雑 支 出	13	0.0	5,824,822	2.0	△ 5,824,809	0.0
特 別 損 失	2,960	0.0	33,560,032	11.6	△ 33,557,072	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	2,960	0.0	386	0.0	2,574	766.8
その他特別損失			33,559,646	11.6	△ 33,559,646	皆減
小 計	245,906,304	100.0	289,979,301	100.0	△ 44,072,997	84.8
当 年 度 純 利 益			92,263,714		△ 92,263,714	皆減
合 計	245,906,304		382,243,015		△ 136,336,711	64.3

水道事業会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	219,321,438	91.3	250,933,121	65.6	△ 31,611,683	87.4
給 水 収 益	219,321,438	91.3	250,933,121	65.6	△ 31,611,683	87.4
営 業 外 収 益	20,934,126	8.7	131,309,894	34.4	△ 110,375,768	15.9
受取利息及び 配 当 金	19,068	0.0	19,068	0.0	0	100.0
引当金戻入益	12,793,537	5.3	2,470,706	0.6	10,322,831	517.8
長期前受金戻入	1,444,196	0.6	3,300,268	0.9	△ 1,856,072	43.8
雑 収 益	6,677,325	2.8	125,519,852	32.8	△ 118,842,527	5.3
小 計	240,255,564	100.0	382,243,015	100.0	△ 141,987,451	62.9
当年度純損失	5,650,740				5,650,740	皆増
合 計	245,906,304		382,243,015		△ 136,336,711	64.3

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
資 産	754,707,079	100.0	775,002,324	100.0	△ 20,295,245	97.4
固 定 資 産	290,015,107	38.4	290,679,326	37.5	△ 664,219	99.8
有形固定資産	289,965,099	38.4	290,615,462	37.5	△ 650,363	99.8
土 地	2,692,017	0.4	2,692,017	0.3	0	100.0
構 築 物	244,375,483	32.4	237,501,904	30.6	6,873,579	102.9
機械及び装置	41,310,493	5.5	48,761,083	6.3	△ 7,450,590	84.7
車両運搬具	40,266	0.0	80,534	0.0	△ 40,268	50.0
工具・器具 及び備品	70,840	0.0	103,924	0.0	△ 33,084	68.2
建設仮勘定	1,476,000	0.2	1,476,000	0.2	0	100.0
無形固定資産	41,568	0.0	55,424	0.0	△ 13,856	75.0
ソフトウェア	41,568	0.0	55,424	0.0	△ 13,856	75.0
投 資 その他の資産	8,440	0.0	8,440	0.0	0	100.0
その他投資	8,440	0.0	8,440	0.0	0	100.0
流 動 資 産	464,691,972	61.6	484,322,998	62.5	△ 19,631,026	95.9
現金及び預金	430,744,385	57.1	460,886,911	59.5	△ 30,142,526	93.5
未 収 金	24,829,587	3.3	23,436,087	3.0	1,393,500	105.9
前 払 金	9,118,000	1.2			9,118,000	皆増
合 計	754,707,079	100.0	775,002,324	100.0	△ 20,295,245	97.4

水道事業会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
負 債	60,909,811	8.1	75,554,316	9.7	△ 14,644,505	80.6
固 定 負 債	22,649,793	3.0	32,024,878	4.1	△ 9,375,085	70.7
引 当 金	22,649,793	3.0	32,024,878	4.1	△ 9,375,085	70.7
退 職 給 付 金 引 当 金	22,649,793	3.0	32,024,878	4.1	△ 9,375,085	70.7
流 動 負 債	31,121,671	4.1	34,946,895	4.5	△ 3,825,224	89.1
未 払 金	28,444,446	3.8	32,532,553	4.2	△ 4,088,107	87.4
預 り 金	118,074	0.0	125,800	0.0	△ 7,726	93.9
引 当 金	2,559,151	0.3	2,288,542	0.3	270,609	111.8
賞 与 引 当 金	2,559,151	0.3	2,288,542	0.3	270,609	111.8
繰 延 収 益	7,138,347	0.9	8,582,543	1.1	△ 1,444,196	83.2
長 期 前 受 金	30,012,480	4.0	30,012,480	3.9	0	100.0
収 益 化 累 計 額	△ 22,874,133	△ 3.0	△ 21,429,937	△ 2.8	△ 1,444,196	106.7
資 本	693,797,268	91.9	699,448,008	90.3	△ 5,650,740	99.2
資 本 金	266,172,246	35.3	242,331,577	31.3	23,840,669	109.8
剰 余 金	427,625,022	56.7	457,116,431	59.0	△ 29,491,409	93.5
資 本 剰 余 金	7,796,000	1.0	7,796,000	1.0	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	7,796,000	1.0	7,796,000	1.0	0	100.0
利 益 剰 余 金	419,829,022	55.6	449,320,431	58.0	△ 29,491,409	93.4
利 益 積 立 金	13,920,000	1.8	13,920,000	1.8	0	100.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	405,909,022	53.8	435,400,431	56.2	△ 29,491,409	93.2
合 計	754,707,079	100.0	775,002,324	100.0	△ 20,295,245	97.4

分析項目	区 分	平成27年度		
		算 式	基 礎 金 額	比 率(%)
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{290,015,107}{754,707,079}$	38.4
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{22,649,793}{754,707,079}$	3.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{700,935,615}{754,707,079}$	92.9
財 務 比 率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{290,015,107}{700,935,615}$	41.4
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{290,015,107}{723,585,408}$	40.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{464,691,972}{31,121,671}$	1493.1
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{455,573,972}{31,121,671}$	1463.8
収 益 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{240,255,564}{245,906,304}$	97.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{219,321,438}{245,903,331}$	89.2

(注)算式欄における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

総 資 本 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金

自 己 資 本 = 自己資本金 + 剰余金

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

水道事業会計経営分析表

(単位：円)

平成 26年度	平成 25年度	平成 24年度	平成 23年度	説 明
比率(%)	比率(%)	比率(%)	比率(%)	
37.5	43.6	39.9	39.9	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
4.1	0.0	0.0	0.0	固定負債構成比率、自己資本構成比率は総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
91.4	97.0	93.7	94.5	
41.1	45.0	42.6	42.2	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
39.3	45.0	42.6	42.2	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
1385.9	1889.7	953.8	1097.3	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
1385.9	1888.9	950.6	1096.8	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
131.8	108.4	107.4	108.2	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合、赤字決算である。
100.1	104.6	104.6	104.6	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。

